

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日

(第79期) 至 平成15年3月31日

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

沖電気工業株式会社

352003

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

<添付資料>

監査報告書

(注) EDINET (金融庁ホームページを参照)での電子開示を行っている。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第79期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 沖電気工業株式会社

【英訳名】 Oki Electric Industry Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠塚 勝正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成11年3月	第76期 平成12年3月	第77期 平成13年3月	第78期 平成14年3月	第79期 平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	673,170	669,776	740,250	604,572	585,473
経常損益 (百万円)	47,795	7,212	22,240	31,168	7,849
当期純損益 (百万円)	47,421	1,146	8,944	34,077	6,560
純資産額 (百万円)	141,279	142,563	148,844	109,066	101,323
総資産額 (百万円)	799,894	748,432	732,483	651,581	622,891
1株当たり純資産額 (円)	230.77	232.86	243.12	178.15	165.63
1株当たり当期純損益 (円)	77.46	1.87	14.60	55.66	10.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	14.51	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	19.0	20.3	16.7	16.3
自己資本利益率 (%)	28.0	0.8	6.1	26.4	6.2
株価収益率 (倍)	-	372.19	43.26	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	55,919	62,405	16,927	225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	43,463	13,938	25,848	4,317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	54,508	63,557	320	20,077
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	108,501	66,776	52,885	45,445	29,294
従業員数 (人)	-	25,444	25,626	23,597	22,520
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	486,625	488,658	534,452	404,390	377,111
経常損益 (百万円)	44,300	13,400	17,937	36,915	15,380
当期純損益 (百万円)	32,323	5,148	11,892	43,059	9,905
資本金 (百万円)	67,849	67,862	67,862	67,862	67,862
発行済株式総数 (千株)	612,188	612,221	612,221	612,221	612,221
純資産額 (百万円)	155,730	160,904	177,056	128,891	118,187
総資産額 (百万円)	656,249	632,455	628,916	555,045	515,065
1株当たり純資産額 (円)	254.38	262.82	289.20	210.54	193.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	52.79	8.40	19.42	70.33	16.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	18.99	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	25.4	28.2	23.2	22.9
自己資本利益率 (%)	18.3	3.3	7.0	28.1	8.0
株価収益率 (倍)	-	82.86	32.54	-	-
配当性向 (%)	-	-	25.7	-	-
従業員数 (人)	9,713	8,760	8,217	7,393	6,067

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3. 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第79期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
明治 14年 1月	沖牙太郎が電信機・電話機・電線・電鈴等を製造・販売するため、当社の前身である明工舎を創業
40年 5月	合資会社沖商会に組織変更
大正 元年 8月	合資会社沖商会の販売部門として沖電気株式会社を設立
6年 2月	合資会社沖商会を沖電気株式会社に合併
昭和 2年 8月	東京市芝区に芝浦事業所を開設
24年 11月	企業再建整備法による法定整備計画に基づき沖電気株式会社は解散、同日にその第二会社として沖電気工業株式会社（資本金1億8千万円）を設立
26年 11月	東京証券取引所に上場
33年 11月	情報処理装置生産のため群馬県高崎市に高崎事業所（現高崎地区技術部門）を開設
36年 6月	電子デバイス生産のため東京都八王子市に八王子事業所（現八王子地区技術・生産部門）を開設
7月	大阪証券取引所に上場
37年 5月	電子通信装置生産のため埼玉県本庄市に本庄事業所（現本庄地区生産部門）開設
46年 4月	東京都八王子市に研究部門として開発本部（現研究開発本部）を開設
48年 6月	富岡沖電気(株)を吸収合併し群馬県富岡市に富岡工場（現本庄地区生産部門）を開設
54年 12月	情報処理装置生産のため静岡県沼津市に沼津工場（現沼津地区技術・生産部門）を開設
55年 11月	半導体生産強化のため宮崎沖電気(株)を設立
56年 1月	創業100周年
59年 3月	米国子会社5社を合併し、OKI AMERICA, INC.を設立
61年 10月	埼玉県蕨市にシステム開発センタを開設
62年 12月	欧州における情報通信機器の販売統括会社OKI EUROPE LTD.を英国に設立
63年 4月	半導体生産強化のため宮城沖電気(株)を設立
平成 2年 1月	タイ国に半導体製造会社OKI (THAILAND) CO., LTD.を設立
4年 8月	サービス部門強化のため(株)沖電気カスタマアドテックを設立
5年 8月	タイ国のOKI (THAILAND) CO., LTD.にプリンタのキーコンポーネントの組立工場建設開始、平成6年4月操業開始
6年 10月	プリンタ、ファクシミリ及びこれに関連する事業につき(株)沖データに対し営業を譲渡
9年 4月	沖電気工事(株)（現沖ウィンテック(株)）の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
11年 9月	統合ネットワークサービス事業強化のため(株)アイピー・ネットを設立
12年 4月	新たなマネジメント体制として、カンパニー制ならびに執行役員制を導入
13年 7月	A T Mの生産拡大と中国市場での販売のため、中国に沖電気実業（深セン）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」の4事業にわたって、製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行っている。

事業及び各事業に帰属している会社の変更

当連結会計年度において、当社は当社グループの新たな中期経営計画に向けて経営組織の再編を行なった。これに伴い、当社グループの事業内容の実態をより的確に表示するために事業区分を見直し、以下のとおり変更した。

防災行政無線システムなどの無線通信装置の一部について、通信技術を活用した情報システムとして

「通信」から「情報」へ変更し、「通信」に帰属していた一部の関係会社を「情報」へ変更

E M S（電子機器製造受託）事業の本格化に伴い、「情報」の製造・販売の一部を「その他」へ変更し、

「情報」に帰属していた一部の関係会社を「その他」へ変更

上記の変更後における事業区分別の事業の内容及び主要な関係会社は、以下のとおりである。

< 情 報 >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

金融システム、自動化機器システム、I T S 関連システム、電子政府関連システム、E R P システム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、無線応用システム、プリンタ

主な関係会社

（販売会社）

OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA DE MEXICO S.A. DE C.V.、OKI DATA DO BRASIL, LTDA.、OKI EUROPE LTD.、OKI SYSTEMS (CZECH & SLOVAK) S.R.O.、OKI SYSTEMS (DANMARK) A・S、OKI SYSTEMS (DEUTSCHLAND) GMBH、OKI SYSTEMS (FINLAND) OY、OKI SYSTEMS (FRANCE) S.A.、OKI SYSTEMS (HOLLAND) B.V.、OKI SYSTEMS (HUNGARY) KFT.、OKI SYSTEMS (IBERICA) S.A.、OKI SYSTEMS (IRELAND) LTD.、OKI SYSTEMS (ITALIA) S.P.A.、OKI SYSTEMS (NORWAY) A/S、OKI SYSTEMS (POLSKA) SP.Z.O.O.、OKI SYSTEMS (SWEDEN) AB、OKI SYSTEMS (UK) LTD.、OKI HONG KONG LTD.、OKI DATA (SINGAPORE) PTE. LTD.、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.

（製造・販売会社）

(株)沖データ、静岡沖電気(株)、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、(株)沖データシステムズ、(株)沖アネックス、(株)沖デジタルイメージング、(株)エム・エル・サプライ、OKI TELECOM, INC.、OKI (UK) LTD.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、OKI PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、沖電気実業（深セン）有限公司

（ソフト、サービス会社他）

(株)沖電気カスタマアドテック、(株)沖情報システムズ、沖ソフトウェア(株)、(株)沖システムメイト、(株)オキシーテック、日本ビジネスオペレーションズ(株)、OKI SYSTEMS HOLDINGS CO LTD

< 通 信 >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

I P電話システム、企業通信システム、C T Iシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、L A N・W A N、ネットワークサービス

主な関係会社

(製造・販売会社)

常州沖電気国光通信機器有限公司

(ソフト、サービス会社他)

(株)沖コムテック、沖通信システム(株)、(株)アイピー・ネット、(株)沖テクノクリエーション

< 電子デバイス >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行なっている。

システムL S I、ロジックL S I、メモリL S I、光モジュール、光デバイス、G a A s I C、ファンダリサービス

主な関係会社

(販売会社)

(株)沖デバイス、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI (FRANCE) SARL、OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI SEMICONDUCTOR (ASIA) PTE. LTD.、OKI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.、台湾沖電股イ分有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司

(製造・販売会社)

宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、多摩沖電気(株)、(株)オー・ピー・エム、OKI (THAILAND) CO., LTD.

(ソフト、サービス会社他)

(株)沖マイクロデザイン、(株)沖環境テクノロジー、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.、(株)沖テクノコラージュ、(株)沖ネットワークエルエスアイ

< その他 >

その他として、電気・通信工事の設計施工、製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行なっている。

主な関係会社

(販売会社)

沖テレコム(株)

(製造・販売会社)

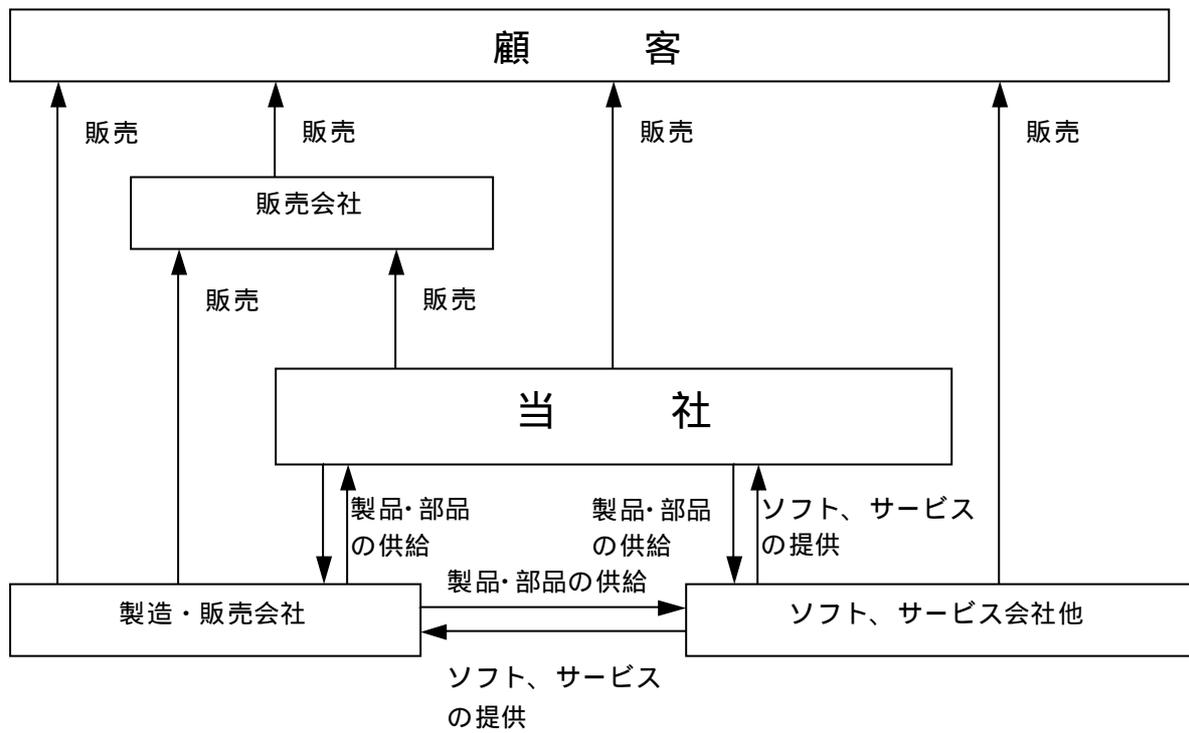
長野沖電気(株)、沖パワーテック(株)、沖マイクロ技研(株)、(株)沖センサデバイス、沖プリントドサーキット(株)、(株)沖エアフォルク、(株)エールテックス、沖電線(株)

(ソフト、サービス会社他)

沖ウィンテック(株)、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、(株)沖インフォテック、東北沖電気(株)、(株)モバイルテクノ、(株)本庄ネットプログレス、(株)センターシステムサービス

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1)【連結子会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)沖データ	東京都 港区	12,000	情報	100.0	当社が情報機器を購入している。 役員の兼任等 ... 有
(株)沖電気カスタマ ドテック	東京都 江東区	800	情報	100.0	当社より情報機器を購入しており、当社が 工事保守役務等を購入している。又、当社 は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
沖ウィンテック(株)	東京都 品川区	2,001	その他	55.3 (2.2)	当社が電気通信工事役務を購入している。 役員の兼任等 ... 有
沖ソフトウェア(株)	東京都 板橋区	400	情報	100.0	当社がソフトウェアを購入しており、又、 当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
宮城沖電気(株)	宮城県 黒川郡 大衡村	200	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行って おり、又、当社は生産設備(工場・機械)の貸 与及び資金の貸付けを行っている。 役員の兼任等 ... 無
OKI AMERICA, INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	千米ドル 13,000	電子デバイス	100.0	当社より電子デバイスを購入している。 役員の兼任等 ... 有
OKI DATA AMERICAS, INC.	NEW JERSEY, U.S.A.	千米ドル 10,000	情報	100.0 (100.0)	(株)沖データより情報機器を購入しており、 又、(株)沖データは資金を貸付けている 役員の兼任等 ... 無
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO, LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 420,000	情報	100.0 (100.0)	(株)沖データが情報機器を購入しており、又、 (株)沖データは資金を貸付けている 役員の兼任等 ... 無
OKI EUROPE LTD.	MIDDLESEX, U.K.	千スター リングポンド 33,000	情報	100.0	OKI (UK) LTD.より情報機器を購入して おり、又、(株)沖データは資金を貸付 けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI (THAILAND) CO., LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 500,000	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行って おり、又、当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
その他 71 社					

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 . (株)沖データ及び(株)沖電気カスタマドテックは、特定子会社に該当する。

3 . 沖ウィンテック(株)は、有価証券報告書を提出している。

4 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2)【持分法適用関連会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
沖電線(株)	神奈川県 川崎市 中原区	4,304	その他	34.6 (1.0)	当社が通信用部材を購入している。 役員の兼任等 ... 有
その他 1 社					

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 . 沖電線(株)は、有価証券報告書を提出している。

3 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 【連結会社の状況】

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報	11,523
通信	2,849
電子デバイス	5,526
その他	2,093
全社(共通)	529
合計	22,520

(2) 【提出会社の状況】

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,067	38.4	16.4	6,144,765

(注) 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含む。

(3) 【労働組合の状況】

当社グループには、沖電気工業労働組合並びに関連団体として沖関連労働組合連合会が組織されており、沖電気工業労働組合をはじめ、沖関連労働組合連合会の労働組合の一部は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会)に加盟している。また、労使関係は安定しており、平成15年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は12,148人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は輸出の増加や設備投資の回復、在庫調整の進展など景気回復の兆しが見られたものの、依然として消費は低迷し加えてデフレの進行も止まらず、全体としては景気の底這いという厳しい状況にあった。また、年度後半にはイラク情勢の緊張が高まり、世界経済の先行きに不安感を生じさせ、世界的な株安の進行など回復の展望が見えないままに推移した。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業領域においては、世界的な通信不況から来る通信機器需要の低迷、コンピュータ関連投資の伸び悩み、不良債権問題による金融機関の投資抑制など厳しい環境にあった。また、半導体市況は年度当初には回復基調が見られたものの、後半からは弱含みに推移した。

このような厳しい市場環境の中、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比 190 億円(3.2%)減の 5,854 億円となったが、より収益性の高い事業構造を目指し構造改革を進めてきたため、営業利益は大幅に改善し、前連結会計年度 272 億円の損失から 13 億円の利益となった。経常利益は前連結会計年度 311 億円の損失から 233 億円改善し、78 億円の損失となった。情報通信融合事業の強化を目的としたオフィスマップの再編の一環として港区芝浦、東京都小平市等の土地・建物を売却し、196 億円の固定資産売却益を計上した。一方、当期末の株価の下落による 72 億円の投資有価証券等評価損、特別退職金などの事業構造改革に伴う損失 61 億円などの特別損失が発生した。その結果、当期純損益については前連結会計年度 340 億円の損失に対して 65 億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度において「第1企業の概要 2 企業の内容」に記載のとおり事業区分を変更している。これに伴い、前連結会計年度との比較は前連結会計年度の実績を組替えて記載している。

< 情報 >

情報については、IT市況の低迷、公共投資の抑制及び官公市場での競争激化、金融機関の投資抑制等の厳しい環境の中、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比 170 億円(4.9%)減の 3,303 億円となった。営業利益は、事業構造改革による固定費の削減や不採算事業の収束及び調達コストの削減等により、前連結会計年度比 167 億円(536.2%)増の 198 億円となった。

< 通信 >

通信については、通信キャリアの投資抑制、民間設備投資の低迷などの影響により、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比 175 億円(17.0%)減の 857 億円となった。営業損益については、事業の再構築を図り大幅な固定費削減を進めた結果、前連結会計年度 95 億円の損失に対して 81 億円の損失となった。

< 電子デバイス >

電子デバイスについては、半導体市況は昨年の初頭に底入れしたものの回復の勢いは鈍く、光通信市場向けコンポーネントの需要も冷え込んだままの状況だったが、当社グループの得意とする「モバイル&パーソナル」市場において有力な商品の需要が拡大したため、外部顧客に対する売上高については、前連結会計年度比 55 億円(4.9%)増の 1,192 億円となった。営業損益は、売上高の増加により、前連結会計年度 118 億円の

損失から 9 億円の損失に改善した。

< その他 >

その他については、前連結会計年度に比べ外部顧客に対する売上高は 98 億円(24.5%)増の 501 億円、営業利益は 2 億円(31.9%)増の 10 億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度において「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載のとおり所在地区分を変更している。これに伴い、前連結会計年度との比較は前連結会計年度の実績を組替えて記載している。

< 日本 >

国内については、通信キャリアの投資抑制、民間設備投資の低迷などの厳しい市場環境を反映して、前連結会計年度に比べ外部顧客に対する売上高は 130 億円(2.8%)減の 4,475 億円となった。営業損益については、事業構造改革による固定費の削減や不採算事業の収束及び調達コストの削減等により前連結会計年度 283 億円の損失に対して 9 億円の損失となった。

< 北米 >

北米については、設備投資の抑制及び個人消費の低迷など厳しい経済情勢により、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 138 億円(20.7%)減の 529 億円となった。営業損益については、事業構造改革の効果が発現し、前連結会計年度 7 億円の損失に対して 4 億円の損失となった。

< 欧州 >

欧州については、プリンタ及び電子デバイスが堅調で、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 31 億円(5.4%)増の 609 億円となった。営業損益については、前連結会計年度比 15 億円(184.5%)増の 24 億円となった。

< その他の地域 >

その他の地域については、アジア市場向けの電子デバイスが伸び、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 46 億円(24.0%)増の 239 億円となった。営業損益については、前連結会計年度比 167 百万円(68.5%)減の 77 百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 161 億円(35.5%)減少し、292 億円となった。フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は前連結会計年度に比べ 134 億円増加し 45 億円となった。このフリー・キャッシュ・フローと手元資金の取崩しにより有利子負債残高を前連結会計年度末から 203 億円圧縮した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益が大幅に改善したものの、売上債権が増加したことなどにより運転資金が悪化し、2 億円(対前連結会計年度比 167 億円減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が 235 億円(対前連結会計年度比 90 億円減)であったが、港区芝浦および東京都小平市等の土地・建物の売却による収入などがあり、43 億円(対前連結会計年度比 301 億円増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済に対してはほぼ同額の調達を行なったが、社債の償還等 226 億円を行なったことにより、200 億円(対前連結会計年度比 203 億円減)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	309,988	2.8
通信	80,424	17.3
電子デバイス	114,685	8.6
その他	23,567	46.5
合計	528,666	1.7

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報	336,015	1.5	40,612	11.0
通信	89,822	8.6	10,229	53.9
電子デバイス	115,596	8.0	19,080	18.4
その他	49,580	19.0	12,440	4.4
合計	591,015	0.5	82,362	3.4

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	330,383	4.9
通信	85,717	17.0
電子デバイス	119,224	4.9
その他	50,147	24.5
合計	585,473	3.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

前期比の算出にあたっては前連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績をセグメント区分変更に従い組替えて表示している。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績に係る事業の種類別セグメントごとの金額は、外部顧客に対する金額である。

3【対処すべき課題】

最近の市場環境の急変に伴い、当社グループでは昨年10月、「市場環境変化に強い事業構造の完成」と「成長期待分野への積極投資」の2つを柱とする「第3次構造改革」を策定し、今後の激しい環境変化にも対応可能な事業構造の構築と収益力の回復に取り組んでいる。

「市場環境変化に強い事業構造の完成」を実現するための具体施策として、通信関連事業では急激な環境変化に対応して社内組織体制の大規模な改編を行い、経営資源をIPネットワーク関連分野へ大幅にシフトした。さらに半導体事業は中期的な競争力の強化を図るため、設計開発と生産の分離を行った。またハードウェアの国内生産に関しては徹底的なスリム化を進めると共に、EMS事業への生産リソースの転用などを協力を進めている。

「成長期待分野への積極投資」については、通信関連で当社グループが大きな市場シェアを有するVoIP関連事業を更に強化するための戦略的アライアンス実現や光通信事業のシステムとコアコンポーネントに関する業務提携の強化を進め、本格的なブロードバンド/IPネットワーク時代に於ける成長へ向けた布石を打っている。また情報通信融合領域に於いては各種のソリューションを「AP@PLAT(エーピー・プラットフォーム)」として体系化し、VoIP・CTI・セキュリティなど当社グループが強みを持つコア技術・商品と得意の業種アプリケーションを組み合わせた情報通信融合の商品力強化に注力している。さらに半導体事業では設計開発/生産の両面にわたる海外の優良パートナー企業との戦略的アライアンスを進める一方で、当社グループが得意とする省電力分野での半導体の新しい技術導入を行うなど、他社にないユニークな事業展開を進めている。

これらの「第3次構造改革」の諸施策の展開によって、当社グループの事業構造は急激な環境変化への対応力が強化されている。これから大幅な成長が期待される分野での積極的な事業展開や諸投資の実行とあいまって、今後の収益確保と安定した経営基盤の確立に向けた変革を着実に進めている。「第3次構造改革」を完遂することによって、当社グループ全体の事業収益力の大幅な回復と将来の着実な成長へ向けた経営の基本構造再構築を強力に進めていく。

また、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保全に関してもグループをあげて積極的に取り組んでいる。

4【経営上の重要な契約等】

平成15年3月31日現在における重要な技術援助契約及びその他の経営上の重要な契約は、下記のとおりである。なお、契約会社はいずれも提出会社である。

(1) 技術援助契約

相手先	国名	契約対象機器	契約の内容	契約期間
Lucent Technologies GRL Corp.	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和64年1月1日から 契約特許存続期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成13年1月1日から 契約特許存続期間中
Hewlett-Packard Company	米国	電子計算機、周辺 装置、端末装置 及び半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和58年9月9日から 契約特許存続期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成8年9月17日から 平成18年3月31日まで

(2) その他の経営上の重要な契約

相手先	国名	契約の内容
Hewlett-Packard Company	米国	平成4年4月7日に情報通信分野でのシステムインテグレーションビジネスを強化することを目的として、双方向かつ長期的な関係を維持・発展させるための基本契約を締結した。
シスコシステムズ 株式会社	日本	平成12年2月9日に、同社製品の再販及びこれに付加価値化を行い、トータルソリューションをエンドユーザに提供するパートナーとして基本契約を締結した。
United Microelectronics Corp.	台湾	平成14年10月3日に、従来のファンダリ契約を発展させ、先端プロセス及びシステムLSIを視野に入れた包括提携を行うことを締結した。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ネットワークソリューション実現の必須技術として、パーソナル&モバイル、ヒューマンインターフェイス、セキュリティ、ブロードバンドネットワークに焦点を当てた技術開発を行っている。パーソナル&モバイルの実現には、小型・軽量化技術と、電子機器の長時間稼働を可能にする低消費電力技術が重要である。ヒューマンインターフェイスは、利用者が欲しい情報を望む形で得るのに貢献する。セキュリティは、情報を安全・確実に伝えるネットワークを構築するために不可欠な技術である。また、時間や空間を超えて様々な形態の情報を伝えるための質の高いネットワークを構築する技術に注力している。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は、15,217百万円であり、各事業における研究開発活動の成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、グループ全体の研究開発費には、各事業に区別できない全社共通等の研究開発費1,998百万円が含まれている。

< 情報 >

技術開発としては、(1)各銀行が提供するインターネット経由でのインターネットバンキング振込インタフェースを利用し、単一のインタフェースで、複数の決済方式・決済銀行から決済を選択でき、携帯電話による決済も可能なマルチバンク決済プラットフォーム、(2)侵入検知システムから通知された不正アクセスアラームのうち、実際にサーバーに対して被害を与えたもののみを自動的に判断・検知することで、運用監視業務の運用コストを大幅に軽減するネットセキュリティ技術、(3)ITS(高度道路交通システム)では、35万画素の静止画像を3秒以内に、走行する車から車へ伝送する通信システムなどを開発した。

製品開発としては、(1)IPネットワーク上で、より臨場感のあるライブ映像による遠隔講義を実現するために、320×240ピクセルサイズで毎秒30枚の映像を0.2秒程度の遅延で伝送する高品質ライブ遠隔講義システム「Live On Air」などを開発した。さらに、(2)プロが求める機能をフル装備したTrue1200dpiカラー最高峰モデル「MICROLINE9500PS-F」から、A4カラーページプリンタのクラス最小&最軽量モデル「MICROLINE5100」まで、ネットワーク対応カラーページプリンタの製品ラインアップを大幅に拡充した。(「Live On Air」は当社の商標である。)

当事業に係る研究開発費は、5,647百万円である。

< 通信 >

技術開発としては、(1)世界に先駆けて、1Gbpsの広帯域アクセスを実現し、かつ次世代ブロードバンドサービスに向けた多彩なメニュー提供と経済的なネットワーク構築を可能にする光加入者アクセス装置「GE-PON(Gigabit Ethernet Passive Optical Network)システム」、(2)他社に先駆けて、新規システムの導入なしに、WebアプリケーションとVOIPアプリケーションを結び付けた新しいサービスを簡単に構築できるSIP(Session Initiation Protocol)-APプラットフォームなどを開発した。

製品開発としては、(1)ADSLと同じく既存電話回線を利用し、その上、ISDNユーザであってもアナログ電話に変更することなく高速データ通信が可能なVDSL(Very-high-speed Digital Subscriber Line)技術を使用して業界最速の伝送速度52Mbps(下り)/33Mbps(上り)を実現するVDSL加入者アクセス装置、(2)日本のコールセンタ市場でトップシェアを誇るCTIシステム「CTstage4for.NET」の中国語バージョン、(3)キャリア/プロバイダが提供する大規模なVOIPネットワークでのゲートウェイとして最適な、SIP対応のADSLモデム内蔵VOIPルータなどを開発した。(「CTstage」は当社の登録商標である。)

当事業に係る研究開発費は、2,203百万円である。

< 電子デバイス >

技術開発としては、(1)携帯電話基地局および無線LANといった無線通信システムで要求される低消費電力・省スペース化が実現可能な世界最高レベルの増幅特性を持つT型リセス構造の窒化ガリウム系高電子移動度トランジスタ、(2)低消費電力技術として注力してきたSOI技術(Silicon On Insulator)をシステムLSI開発の統合化プラットフォームである「μPLAT」へ適用した32ビットマイコンなどを開発した。また、(3)SOIの1/2の低消費電力に加え、優れた高周波特性を併せ持つSOS技術(Silicon On Sapphire)の材料特許を保有する米国ペレグリン社とライセンス契約を締結したことで、SOI、SOSを中心とした超低消費電力技術でのアドバンテージを拡大し、パーソナル&モバイル市場において更なる小型・軽量化及び多機能化した製品創出に貢献していく。

製品開発としては、(1)伝送装置の小型化のニーズに応えるため、EA変調器付レーザダイオードとドライバICをワンパッケージに集積した10Gbit/s光通信システムの光源用コンパクト光モジュール「OL5160M」₁、(2)40Gbit/s動作において3V以上の出力振幅を0.8Wの低消費電力で実現し、更にバイアス回路内蔵型で世界最小寸法を実現した40Gbit/sEAドライバモジュールなどを開発した。(「μPLAT」は当社の登録商標である。)

当事業に係る研究開発費は、5,368百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の選択と資源の集中を明確にし、長期的に成長が期待できる分野を重点に各々の事業性と投資の関連（キャッシュ・フロー、投資効率など）を見ながら、研究開発、新商品開発及び生産活動等に設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報	7,739	
通信	1,275	50.4
電子デバイス	15,248	3.1
その他	1,064	59.9
計	25,327	8.7

(注) 1. 上記金額には消費税等を含まない。

2. 所要資金は、主として自己資金を充当した。

3. 上記には、リース資産（3,884百万円）が含まれている。

4. 前年比の算出にあたっては前連結会計年度の設備投資実績をセグメント区分変更に従い組替えて表示している。

5. 各事業の設備投資の主な内容・目的は次のとおりである。

情報事業では、金融・流通市場向けATM商品、金融機関向け次期営業店現金処理システム関連及びプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

通信事業では、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

電子デバイス事業では、ロジックやシステムLSI等の0.25 μ mのウェハプロセス生産ラインの増強、0.18 μ mのウェハプロセスの開発・生産ラインの増強、WCSP（Wafer Level Chip Size Package）の生産ラインの増強及び光通信用部品等の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

当連結会計年度において、提出会社の電子デバイス事業設備の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行い、資産の効率化を図った。

また、提出会社は当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却した。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格 (百万円)
東京地区技術部門 及び本社の一部	東京都港区	土地	平成15年3月	375
東京地区技術部門	東京都港区	建物	平成15年3月	1,713

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京地区技術部門 (東京都港区)	情報、通信	開発及び 生産設備	103	138	- (-)	3,796	4,038	1,849
沼津地区技術・ 生産部門 (静岡県沼津市)	情報	開発及び 生産設備	852	219	275 (10)	548	1,895	277
本庄地区生産部門 (埼玉県本庄市)	情報、通信	生産設備	1,935	2,340	48 (140)	1,549	5,874	575
本庄地区生産部門 (群馬県富岡市)	情報	生産設備	1,686	657	15 (63)	914	3,273	164
高崎地区技術部門 (群馬県高崎市)	情報	開発設備	2,312	53	521 (61)	714	3,601	393
システム開発セ ンタ (埼玉県蕨市)	情報	開発及び 生産設備	62	-	1,229 (12)	1,337	2,629	568
八王子地区技術・ 生産部門 (東京都八王子市)	電子デバイス	開発及び 生産設備	8,503	7,246	219 (111)	3,807	19,777	1,368
宮崎工場 (宮崎県宮崎郡)	電子デバイス	生産設備	5,285	7,172	2,575 (256)	207	15,239	28
宮城工場 (宮城県黒川郡)	電子デバイス	生産設備	6,761	16,582	1,298 (296)	202	24,843	-
研究開発本部 (東京都八王子市)	総合基礎研究	研究開発 設備	8	109	- (-)	208	326	119
本社 (東京都港区他)	全社管理業 務・販売業務 等	その他 設備	4,051	14	3,761 (39) [24]	1,863	9,689	465

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 宮崎工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮崎沖電気㈱に貸与している。

3. 宮城工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮城沖電気㈱に貸与している。

4. []内は、賃借している土地の面積を示し、外数である。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料
八王子地区技術・生産部門 (東京都八王子市)	電子デバイス	開発及び生産設備	年間リース料 1,000 百万円
宮城工場 (宮城県黒川郡)	電子デバイス	生産設備	年間リース料 1,418 百万円

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)沖データ	福島工場 (福島県福島市)	情報	生産設備	1,705	321	837 (43)	541	3,405	104
(株)沖データ	高崎工場 (群馬県高崎市)	情報	開発設備	209	91	- (-)	1,009	1,310	395
沖ウィン テック(株)	本社 (東京都品川区)	その他	本社ビル他	299	-	2,822 (1)	72	3,194	260
長野沖電気(株)	本社工場 (長野県小諸市)	情報	生産設備	660	824	139 (14)	75	1,699	158
沖プリンテッド サーキット(株)	本社工場 (新潟県上越市)	その他	プリント配線 板製造設備	607	734	- (-)	125	1,467	215
宮崎沖電気(株)	本社工場 (宮崎県宮崎郡)	電子 デバイス	生産設備	500	550	120 (2)	245	1,417	1,305

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等
を含まない。

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OKI DATA AMERICAS INC.	(NEW JERSEY, U.S.A.)	情報	生産設備他	1,911	880	130 (105)	259	3,182	511
OKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	電子 デバイス	生産設備	610	3,158	216 (124)	157	4,143	918
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	情報	生産設備	518	4,069	- (-)	144	4,732	1,703
OKI EUROPE LTD.	(MIDDLESEX, U.K.)	情報	生産設備他	398	1,059	289 (140)	43	1,790	1,200

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費
税等を含まない。

2. OKI DATA AMERICAS INC.、OKI EUROPE LTD.の数値は、各社の連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設、拡充）は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成15年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
情報	10,500	新商品の開発・生産等	自己資金
通信	1,500	同上	同上
電子デバイス	15,000	生産増強等	同上
その他	3,000	研究開発、建物保全等	同上
計	30,000		

（注）1．上記金額には消費税等を含まない。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

3．各事業の計画概要は以下のとおりである。

情報事業では、金融・流通市場向けATM商品、金融機関向け次期営業店現金処理システム関連及びプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

通信事業では、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

電子デバイス事業では、ロジックやシステムLSI等の0.25 μ m～0.18 μ mのウェハプロセス生産ラインの増強、WCSP（Wafer Level Chip Size Package）の生産ラインの増強及び光通信用部品等の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	612,221,797	612,221,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	612,221,797	612,221,797		

(注)「提出日現在の発行数」には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)	
	平成12年6月29日 決議分新株予約権	平成13年6月28日 決議分新株予約権	平成12年6月29日 決議分新株予約権	平成13年6月28日 決議分新株予約権
新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	334,000株	341,000株	334,000株
新株予約権の行使時の払込金額	866円	613円	866円	613円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注1) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成14年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成14年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(注2) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成15年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成15年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
	平成14年6月27日決議分新株予約権	平成14年6月27日決議分新株予約権
新株予約権の数	303個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	303,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個の新株予約権につき 271,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271円 資本組入額 136円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注1) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成16年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成16年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

当社は旧商法第 341 条ノ 2 の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄（発行日）	事業年度末現在 平成 15 年 3 月 31 日現在			提出日の前月末現在 平成 15 年 5 月 31 日現在		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第 17 回無担保転換社債 (昭和 63 年 9 月 30 日)	32,188	1,050.0	525	32,188	1,050.0	525

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日	33	612,221	12	67,862	12	71,150
平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日		612,221		67,862		71,150

(注) 平成11年4月1日～平成12年3月31日の増加は、転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	122	45	821	266	(44)	94,012	95,267	
所有株式数 (単元)	15	272,204	1,564	47,589	31,631	(135)	253,859	606,862	5,359,797
所有株式数の 割合（%）	0.00	44.85	0.26	7.84	5.21	(0.02)	41.84	100.00	

(注) 1. 自己株式 435,233 株は、「個人その他」の欄に 435 単元、「単元未満株式の状況」の欄に 233 株を含めて表示している。

なお、自己株式 435,233 株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は、429,233 株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、164 単元含まれている。

(5)【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	56,995	9.31
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	34,000	5.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	26,545	4.34
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	17,002	2.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	15,634	2.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	13,987	2.28
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	10,641	1.74
沖電気工業従業員持株会	東京都中央区八重洲1-2-1	10,217	1.67
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	9,589	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,962	1.46
計		203,574	33.25

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,663,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 603,199,000	603,193	
単元未満株式	普通株式 5,359,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	612,221,797		
総株主の議決権		603,193	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、164,000株含まれている。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の164個を含んでいる。
2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株ある。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。また、「議決権の数」欄から、当社名義の6個を除いている。
3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式233株及び相互保有株式(沖電線株所有 184株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	429,000		429,000	0.07
沖電線株	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000		3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ株	宮城県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000		70,000	0.01
東機通商株	東京都千代田区永田町 2-4-3	30,000		30,000	0.00
計		3,663,000		3,663,000	0.60

(注) 沖電線株が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

(7)【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名、執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名、執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名、執行役員15名、執行に参画する幹部社員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	815,000株を上限とする。(1人10千株から130千株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月 1 日～平成25年 6 月26日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要する。

(注1) 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)に(2)で定める新株予約権1個当りの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行の日の前1ヶ月間における東京証券取引所における終値の平均、新株予約権発行の日の前日の終値および平成15年6月27日開催の定時株主総会前日の終値のうち最も高い価額に1.05を乗じた金額とする。金額の算定にあたっては、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使による新株発行の場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 =

$$\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行株式1株当り払込金額}) / \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

(注2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成17年7月1日から平成18年6月30日の期間

割当個数の34%を上限とする。

(ロ) 平成18年7月1日から平成19年6月30日の期間

割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成19年7月1日から平成25年6月26日の期間

割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成19年7月1日前に相続を開始した場合は、平成20年6月30日まで行使することができる。

平成19年7月1日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成25年6月26日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、将来の成長に不可欠な研究開発や投資に内部留保を充当して企業体質の一層の充実と強化を図りつつ、株主に対し収益に対応した安定的な配当を行なうことを利益配分に関する基本方針としている。しかしながら当期については未だ収益の回復が十分ではないため、無配とした。なお、早期の復配および安定的な配当を実現するため、沖電気グループの総力を結集し平成 16 年 3 月期の当期純利益の黒字転換および中期的な増益に向け取り組んでいる。

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期
決算年月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月
最高(円)	479	819	870	673	342
最低(円)	210	410	439	284	159

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 14 年 10 月	11 月	12 月	平成 15 年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	223	227	232	228	258	270
最低(円)	161	159	178	187	202	227

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	篠塚 勝正 昭和 15 年 11 月 28 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 " 63 年 10 月 " コンピュータシステム 開発本部長 平成 2 年 6 月 " 取締役 " 4 年 10 月 " 常務取締役 " 9 年 6 月 " 専務取締役 " 10 年 6 月 " 取締役社長(現) " 12 年 4 月 " CEO(現)	45 千株
取締役副社長 (代表取締役)	前田 肇 昭和 16 年 9 月 1 日生	昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業 " " 4 月 株式会社富士銀行入行 平成 6 年 11 月 " 常務取締役 " 9 年 6 月 沖電気工業株式会社専務取締役 " 10 年 6 月 " 取締役副社長(現)	37 千株
専務取締役 (代表取締役)	伊野 昌義 昭和 19 年 8 月 3 日生	昭和 42 年 3 月 東北大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 電子デバイス事業本部 超 LSI 研究開発センタ長 " 8 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役 " 14 年 4 月 " 専務取締役(現) " " " " CTO(現) " 15 年 4 月 " 生産サービスカンパニー チェアマン(現)	21 千株
常務取締役	佐野 勝彦 昭和 17 年 11 月 28 日生	昭和 40 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 2 月 " 電子デバイス事業本部 営業本部長 " 9 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役(現) " 14 年 10 月 " シリコンマニユファク チャリングカンパニー チェアマン(現) " 15 年 4 月 " シリコンソリューション カンパニー・チェアマン (現) " " " " オプティカルコンポーネ ントカンパニー・チェア マン(現)	21 千株

役名及び 職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有 株式数
常務取締役	前田 裕 昭和 19 年 8 月 7 日生	昭和 43 年 3 月 慶應義塾大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 金融システム事業部長 " 10 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役(現) " 14 年 4 月 " 金融ソリューションカン パニー・チェアマン(現) " " " " エンタープライズソリ ューションカンパニー・チ ェアマン(現) " " 10 月 " ネットワークシステムカ ンパニー・チェアマン (現)	16 千株
常務取締役	田中 和男 昭和 19 年 12 月 20 日生	昭和 43 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 6 月 " 経理部長 " 10 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役(現)	26 千株
常務取締役	村瀬 忠男 昭和 19 年 8 月 10 日生	昭和 43 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 官公営本部部長 " 11 年 6 月 " 取締役 " 14 年 6 月 " 常務取締役(現)	12 千株
常務取締役	原 説秀 昭和 22 年 2 月 16 日生	昭和 44 年 3 月 東京理科大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 情報通信システム事業本部 ソフトウェアセンタ長 " 11 年 6 月 " 取締役 " 14 年 4 月 " CIO(現) " " 10 月 " IP ソリューションカン パニー・チェアマン(現) " 15 年 4 月 " システムソリューション カンパニー・チェアマン (現) " " 6 月 " 常務取締役(現)	13 千株
取締役	森尾 稔 昭和 14 年 5 月 20 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 ソニー株式会社入社 平成 6 年 6 月 " 代表取締役副社長 " 11 年 6 月 " 技術代表 " 12 年 6 月 " 取締役副会長(現) " 13 年 6 月 沖電気工業株式会社取締役(現)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	稲川 隆久 昭和 18 年 10 月 8 日生	昭和 42 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 10 年 6 月 " 取締役 " 13 年 6 月 " 常務取締役 " 14 年 4 月 沖エンジニアリング株式会社取締役社長 " 15 年 4 月 " 取締役相談役 " " 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	28 千株
監査役 (常勤)	芥川 龍雄 昭和 15 年 12 月 28 日生	昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業 " " 4 月 郵政省入省 平成 2 年 7 月 " 東京貯金事務センター所長 " 3 年 7 月 郵便貯金振興会理事 " 6 年 9 月 財団法人郵政互助会会長 " 9 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	17 千株
監査役 (常勤)	本庄 慶行 昭和 14 年 8 月 3 日生	昭和 38 年 3 月 慶応義塾大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 6 月 " 取締役 " 10 年 6 月 株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ 取締役社長 " 15 年 4 月 " 取締役相談役 " " 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	5 千株
監査役	吉江 哲夫 昭和 13 年 1 月 5 日生	昭和 35 年 3 月 一橋大学社会学部卒業 " " 4 月 安田生命保険相互会社入社 平成 2 年 7 月 " 取締役 " 6 年 7 月 " 監査役 " 9 年 7 月 安田リース株式会社取締役社長 " 12 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	4 千株
計	13 名		千株 245

(注) 1. 取締役の職名については、注3を参照。

2. 監査役芥川 龍雄及び吉江 哲夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

3. 当社は、平成 12 年 4 月 1 日より経営戦略決定の迅速化と監督体制及び業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入している。

平成 15 年 6 月 27 日における各執行役員の地位、氏名及び担当業務は次のとおりである。

地 位	氏 名	担 当 業 務
C E O	篠塚 勝正	
執行役員副社長	前田 肇	管理統括 グループ企業部担当
専務執行役員	伊野 昌義	C T O、技術統括 生産サービスカンパニー・チェアマン
常務執行役員	佐野 勝彦	シリコンソリューションカンパニー・チェアマン シリコンマニュファクチャリングカンパニー・チェアマン オプティカルコンポーネントカンパニー・チェアマン
常務執行役員	前田 裕	政策調査部、総務部、中国ビジネス推進室担当 金融ソリューションカンパニー・チェアマン ネットワークシステムカンパニー・チェアマン エンタープライズソリューションカンパニー・チェアマン
常務執行役員	田中 和男	総合企画室、経理部、人事部、人材支援部、広報部担当、監査室長
常務執行役員	村瀬 忠男	営業担当 マーケティング企画本部担当
常務執行役員	原 説秀	C I O、情報企画部担当 システムソリューションカンパニー・チェアマン IPソリューションカンパニー・チェアマン
執行役員	杉本 晴重	研究開発本部長 マルチメディアメッセージングカンパニー・チェアマン ブロードバンドメディアカンパニー・チェアマン
執行役員	福村 圭一	経理部長
執行役員	松井 一成	システムソリューションカンパニー・プレジデント
執行役員	北林 宥憲	シリコンマニュファクチャリングカンパニー・プレジデント
執行役員	川崎 秀一	ネットワークシステムカンパニー・プレジデント
執行役員	松下 政好	システムソリューションカンパニー・E V P ネットワークアプリケーション本部長
執行役員	村岡 達郎	マーケティング企画本部長
執行役員	服部 隆	金融ソリューションカンパニー・プレジデント ネットビジネスソリューションカンパニー・チェアマン
執行役員	山根 建夫	金融ソリューションカンパニー・E V P
執行役員	佐瀬 正敬	地球環境部、法務・知的財産部担当
執行役員	竹中 敬	人事部長
執行役員	浅井 裕	IPソリューションカンパニー・プレジデント
執行役員	山本 茂	金融ソリューションカンパニー・E V P 兼金融ソリューション第二本部長
執行役員	宮武 清治	総合企画室長
執行役員	加茂 明	シリコンソリューションカンパニー・プレジデント

C E O : Chief Executive Officer

C I O : Chief Information Officer

C T O : Chief Technology Officer

E V P : Executive Vice President

印は、取締役である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第78期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第78期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第79期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		42,455		27,893	
2 受取手形及び売掛金	6	146,777		169,904	
3 有価証券		1,039		1,400	
4 たな卸資産		148,212		157,427	
5 繰延税金資産		8,866		9,924	
6 その他の流動資産		24,590		18,680	
7 貸倒引当金		2,559		2,289	
流動資産合計		369,383	56.7	382,942	61.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		138,753		129,808	
(2) 機械装置及び運搬具		389,464		374,496	
(3) 工具器具備品		158,582		153,892	
(4) 土地		20,587		19,747	
(5) 建設仮勘定		341		135	
(6) 減価償却累計額		543,884		541,724	
有形固定資産合計	1	163,844	25.1	136,355	21.9
2 無形固定資産		22,777	3.5	16,686	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	45,886		39,751	
(2) 長期貸付金		1,137		2,067	
(3) 長期繰延税金資産		26,925		26,260	
(4) その他の投資その他の資産	2	25,002		24,595	
(5) 貸倒引当金		3,375		5,767	
投資その他の資産合計		95,576	14.7	86,907	13.9
固定資産合計		282,198	43.3	239,949	38.5
資産合計		651,581	100.0	622,891	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	80,218		80,772	
2	短期借入金	134,346		121,922	
3	1年以内に償還予定の社債	22,500		39,877	
4	未払法人税等	944		2,156	
5	未払費用	39,981		35,304	
6	完成工事補償引当金	6		3	
7	その他の流動負債	27,880		27,513	
	流動負債合計	305,877	47.0	307,548	49.4
固定負債					
1	社債	94,577		54,500	
2	長期借入金	104,378		115,061	
3	退職給付引当金	23,876		30,557	
4	役員退職慰労引当金	843		852	
5	その他の固定負債	7,647		7,439	
	固定負債合計	231,322	35.5	208,410	33.4
	負債合計	537,200	82.5	515,959	82.8
(少数株主持分)					
	少数株主持分	5,314	0.8	5,608	0.9
(資本の部)					
資本金					
	資本金	67,862	10.4		
資本準備金					
	資本準備金	71,150	10.9		
欠損金					
	欠損金	25,180	3.9		
その他有価証券評価差額金					
	その他有価証券評価差額金	2,265	0.4		
為替換算調整勘定					
	為替換算調整勘定	7,016	1.1		
自己株式					
	自己株式	14			
	資本合計	109,066	16.7		
7					
	資本金			67,862	10.9
	資本剰余金			71,150	11.4
	利益剰余金			31,004	4.9
	その他有価証券評価差額金			1,513	0.2
	為替換算調整勘定			8,098	1.3
	自己株式			100	
	資本合計			101,323	16.3
	負債、少数株主持分及び資本合計	651,581	100.0	622,891	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			604,572	100.0	585,473	100.0	
売上原価	3		490,257	81.1	445,709	76.1	
売上総利益			114,314	18.9	139,763	23.9	
販売費及び一般管理費	1,3		141,562	23.4	138,395	23.6	
営業利益					1,368	0.3	
営業損失			27,247	4.5			
営業外収益							
1 受取利息		455			228		
2 受取配当金		804			744		
3 為替差益		2,205					
4 雑収入		2,569	6,035	1.0	995	1,969	0.3
営業外費用							
1 支払利息		8,102			7,513		
2 為替差損					1,886		
3 雑支出		1,853	9,956	1.7	1,788	11,187	1.9
経常損失			31,168	5.2		7,849	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4				19,689		
2 投資有価証券等売却益		12,079	12,079	2.0	1,489	21,179	3.6
特別損失							
1 固定資産処分損	5	2,172			1,078		
2 投資有価証券等評価損		18,148			7,218		
3 貸倒引当金繰入額		1,664			2,379		
4 たな卸資産評価損		8,372					
5 事業再編損	2	7,625	37,983	6.2	6,120	16,797	2.9
税金等調整前当期純損失			57,073	9.4		3,468	0.6
法人税、住民税及び事業税		1,965			2,425		
法人税等調整額		25,179	23,214	3.8	298	2,724	0.4
少数株主利益			218			367	0.1
当期純損失			34,077	5.6		6,560	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			12,231		
連結剰余金増加高					
連結子会社の減少に伴う増加高					
連結剰余金減少高					
1 配当金		3,061			
2 連結子会社の増加に伴う減少高		274	3,335		
当期純損失			34,077		
欠損金期末残高			25,180		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				71,150	71,150
資本剰余金期末残高					71,150
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				25,180	25,180
利益剰余金増加高					
持分法適用会社の増加に伴う 増加高				741	741
利益剰余金減少高					
1 連結子会社の増加に伴う減少高				4	
2 当期純損失				6,560	6,565
利益剰余金期末残高					31,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		57,073	3,468
減価償却費		48,053	39,927
引当金の増加額		1,662	8,870
受取利息及び受取配当金		1,259	973
支払利息		8,102	7,513
投資有価証券等評価損		18,148	7,218
有価証券及び投資有価証券売却益		12,079	1,489
たな卸資産評価損		8,372	
固定資産売却益			19,689
売上債権の減少額（増加額）		44,811	24,606
たな卸資産の減少額（増加額）		8,696	10,431
仕入債務の増加額（減少額）		28,609	1,146
未払費用の減少額		7,589	4,157
その他		3,955	8,153
小計		27,280	8,014
利息及び配当金の受取額		1,307	974
利息の支払額		8,254	7,669
法人税等の支払額		3,406	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,927	225
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減少額（純増加額）		397	2,734
有形固定資産の取得による支出		32,583	23,553
有形固定資産の売却による収入		312	35,497
無形固定資産の取得による支出		8,343	2,825
投資有価証券の取得による支出			2,073
投資有価証券の売却による収入		18,086	1,498
その他の投資の増加による支出		7,697	4,003
その他の投資の減少による収入		3,978	2,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,848	4,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		10,436	3,133
コマーシャルペーパーの純増加額			4,100
長期借入れによる収入		53,864	31,719
長期借入金の返済による支出		20,479	29,932
社債の償還・買入消却による支出		24,519	22,699
配当金の支払額		3,053	4
その他		4,944	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		320	20,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		590	717
現金及び現金同等物の減少額		8,010	16,250
現金及び現金同等物の期首残高		52,885	45,445
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		569	99
現金及び現金同等物の期末残高	1	45,445	29,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(1)連結の範囲に関する事項	<p>子会社118社のうち77社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他40社の総資産、剰余金、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より(株)エム・エル・サプライ、(株)オー・ピー・エム、日本ビジネスオペレーションズ(株)を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、桑野電機(株)、OLYMPIA CATALUNA, S. A.は清算を結了したため、沖システム東海(株)、OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC.は合併により消滅したため、(株)ビジネスプレイン沖は同社株式の売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から消滅または除外した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>	<p>子会社117社のうち81社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他35社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、(株)沖テクノコラージュ、(株)本庄ネットワークプログレス、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子(上海)有限公司、(株)沖テクノクリエーション、(株)沖ネットワークエルエスアイを当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)沖プレジジョンは清算を結了したため、OLYMPIA MAQUINAS DE OFICINA, S. A.は同社株式の売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から消滅または除外した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(2)持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社41社及び関連会社30社のうち沖電線(株)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテックノ他40社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジーズ他28社は、それぞれ純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>非連結子会社36社及び関連会社29社のうち2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテックノ他35社及び関連会社(株)アルプ他26社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、相対的重要性の増加により、当連結会計年度より(株)センターシステムサービスを新たに持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(3)連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司及びOKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司及び日沖電子(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(4)会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ...当社及び国内連結子会社は、原価法を採用し、在外連結子会社は、主として低価法を採用している。</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 ...時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>-</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	-	<p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
(5)利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づき連結決算を行う方法によっている。	同 左
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より未払費用の増減額を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 93百万円(減少額)含めて表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度 10百万円)は、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」に含めて表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度209百万円)は、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の減少による収入」に含めて表示している。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの有価証券の純減少額(当連結会計年度2,510百万円)は、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」に 158百万円、「その他の投資の減少による収入」に2,669百万円、それぞれ含めて表示している。</p> <p>5. 当連結会計年度より投資有価証券の売却による収入を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の減少による収入」に8,780百万円含めて表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より固定資産売却益を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 173百万円(減少額)含めて表示している。</p> <p>2. 当連結会計年度より投資有価証券の取得による支出を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」に 2,823百万円含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,217 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,861 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金) 260</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が7,045百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 4,394 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">沖デベロップメント(株) 1,685</p> <p style="padding-left: 20px;">その他3件 559</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,639</p> <p>5 受取手形割引高 474 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 23</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,152 百万円</p>	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,811 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,689 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金) 103</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が5,601百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 3,702 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">沖デベロップメント(株) 1,252</p> <p style="padding-left: 20px;">その他1件 158</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,113</p> <p>5 受取手形割引高 324 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 31</p> <p>7 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 612,221 千株</p> <p>8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 474 千株</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年3月31日)</p>																		
<p>9 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額及び貸出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">213,995</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">98,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,235</td> <td></td> </tr> </table>	コミットメントの総額	213,995	百万円	借入実行残高	98,760		差引額	115,235		<p>9 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額及び貸出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">208,874</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">93,006</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,868</td> <td></td> </tr> </table>	コミットメントの総額	208,874	百万円	借入実行残高	93,006		差引額	115,868	
コミットメントの総額	213,995	百万円																	
借入実行残高	98,760																		
差引額	115,235																		
コミットメントの総額	208,874	百万円																	
借入実行残高	93,006																		
差引額	115,868																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">39,591 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,343</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,444</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">15,528</td> </tr> </table> <p>2 当社並びに国内、英国及び米国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。 なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">6,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業収束に伴う たな卸資産処分損等</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,571百万円である。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172</td> </tr> </table>	給料賃金	39,591 百万円	退職給付費用	6,343	研究開発費	18,444	手数料	15,528	特別退職金	6,012 百万円	事業収束に伴う たな卸資産処分損等	1,613	機械装置及び運搬具	1,126 百万円	工具器具備品	879	その他	166	計	2,172	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">37,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,575</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,217</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> </table> <p>2 当社並びに国内、北米及び欧州の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。 なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">5,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業収束に伴う たな卸資産処分損等</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は15,217百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,897 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,689</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">458 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table>	給料賃金	37,916 百万円	退職給付費用	8,575	研究開発費	15,217	手数料	16,771	特別退職金	5,657 百万円	事業収束に伴う たな卸資産処分損等	463	土地	18,897 百万円	建物	711	その他	80	計	19,689	機械装置及び運搬具	458 百万円	工具器具備品	477	その他	142	計	1,078
給料賃金	39,591 百万円																																																
退職給付費用	6,343																																																
研究開発費	18,444																																																
手数料	15,528																																																
特別退職金	6,012 百万円																																																
事業収束に伴う たな卸資産処分損等	1,613																																																
機械装置及び運搬具	1,126 百万円																																																
工具器具備品	879																																																
その他	166																																																
計	2,172																																																
給料賃金	37,916 百万円																																																
退職給付費用	8,575																																																
研究開発費	15,217																																																
手数料	16,771																																																
特別退職金	5,657 百万円																																																
事業収束に伴う たな卸資産処分損等	463																																																
土地	18,897 百万円																																																
建物	711																																																
その他	80																																																
計	19,689																																																
機械装置及び運搬具	458 百万円																																																
工具器具備品	477																																																
その他	142																																																
計	1,078																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,455百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,445</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,455百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	2,000	現金及び現金同等物	45,445	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,893百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,294</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,893百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,400	現金及び現金同等物	29,294
現金及び預金勘定	42,455百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,000																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	2,000																
現金及び現金同等物	45,445																
現金及び預金勘定	27,893百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,400																
現金及び現金同等物	29,294																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,508</td> <td>6,162</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,005</td> <td>2,290</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>669</td> <td>210</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,183</td> <td>8,663</td> <td>6,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,809</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,520</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,520</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,520</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	10,508	6,162	4,346	工具器具備品	4,005	2,290	1,714	その他	669	210	458	合計	15,183	8,663	6,520	1年内	2,809	百万円	1年超	3,710		合計	6,520		支払リース料	3,520	百万円	減価償却費相当額	3,520		1年内	25	百万円	1年超	47		合計	72		<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,938</td> <td>6,136</td> <td>4,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,144</td> <td>2,209</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>908</td> <td>354</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,992</td> <td>8,701</td> <td>7,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,799</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,491</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,970</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,970</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,077</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,829</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,906</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	10,938	6,136	4,801	工具器具備品	4,144	2,209	1,935	その他	908	354	553	合計	15,992	8,701	7,290	1年内	2,799	百万円	1年超	4,491		合計	7,290		支払リース料	2,970	百万円	減価償却費相当額	2,970		1年内	2,077	百万円	1年超	3,829		合計	5,906	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	10,508	6,162	4,346																																																																																														
工具器具備品	4,005	2,290	1,714																																																																																														
その他	669	210	458																																																																																														
合計	15,183	8,663	6,520																																																																																														
1年内	2,809	百万円																																																																																															
1年超	3,710																																																																																																
合計	6,520																																																																																																
支払リース料	3,520	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	3,520																																																																																																
1年内	25	百万円																																																																																															
1年超	47																																																																																																
合計	72																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	10,938	6,136	4,801																																																																																														
工具器具備品	4,144	2,209	1,935																																																																																														
その他	908	354	553																																																																																														
合計	15,992	8,701	7,290																																																																																														
1年内	2,799	百万円																																																																																															
1年超	4,491																																																																																																
合計	7,290																																																																																																
支払リース料	2,970	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	2,970																																																																																																
1年内	2,077	百万円																																																																																															
1年超	3,829																																																																																																
合計	5,906																																																																																																

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 14年 3月 31日)
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 14年 3月 31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 非上場外国債券	1,130	1,069	60
小計	1,130	1,069	60
合計	1,130	1,069	60

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 14年 3月 31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,967	11,122	6,154
債券	-	-	-
その他	316	317	1
小計	5,283	11,439	6,155
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	16,849	14,518	2,330
債券	39	39	-
その他	100	97	2
小計	16,988	14,655	2,333
合計	22,272	26,095	3,822

(注)当連結会計年度において、時価のある株式について 16,770 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し判断している。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15,797	12,079	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 14 年 3 月 31 日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	900
非上場株式	10,838

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 14 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	-	630	500
小計	-	630	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
社債	39	-	-
その他	-	-	100
小計	39	-	100
合計	39	630	600

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
-	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
非上場外国債券	1,130	1,101	28
小計	1,130	1,101	28
合計	1,130	1,101	28

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,491	7,995	4,504
債券	101	102	-
その他	356	364	7
小計	3,949	8,462	4,512
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	12,439	10,475	1,964
債券	-	-	-
その他	100	91	8
小計	12,540	10,567	1,972
合計	16,489	19,029	2,539

(注)当連結会計年度において、時価のある株式について 6,308 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し判断している。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,234	1,174	20

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 15 年 3 月 31 日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,300
非上場株式	11,902

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 15 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	-	630	500
小計	-	630	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
社債	-	100	-
その他	-	100	-
小計	-	200	-
合計	-	830	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象とした包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。

また当社グループは、主に、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがある。また、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクがある。

なお、当社グループは取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用していない。

当社グループの利用目的から、当社グループが利用しているデリバティブ取引の損益は被ヘッジ資産、負債の損益を相殺する効果があり、会社全体の損益に与える影響は限定されている。また、当社グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている債権債務に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、運用ルール外のデリバティブ取引が存在していないか、等のチェックに重点を置いてリスク管理を行っている。

当社グループにおいて、取引の僅少な会社を除いては、デリバティブ取引に関する取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っており、当該規程では、デリバティブ取引に係る業務に関する職務権限、運用ルール及び報告体制に関する規程が明記されている。

日常におけるデリバティブ取引に係る業務のチェックは、当社では財務部門内の相互牽制と経理部門の確認により行われており、連結子会社では各社のルールにしたがって相互チェックが行われている。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

前連結会計年度と同一内容である。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、当連結会計年度末において、連結子会社のうち35社が加入している。

また、連結子会社のうち5社については適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	312,663	316,323
ロ. 年金資産	140,646	122,506
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	172,017	193,816
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	82,705	76,279
ホ. 未認識数理計算上の差異	74,180	95,052
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,745 (注)2	8,073
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,876	30,557
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	23,876	30,557

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (百万円)
イ. 勤務費用	9,021 (注)2,3	8,877 (注)2,3
ロ. 利息費用	9,829	8,682
ハ. 期待運用収益	5,700	5,615
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,395	6,425
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,991	5,440
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	676	672
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,860	23,138

前連結会計年度

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金6,012百万円を支払っており特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,657百万円を支払っており特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.8%	同左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法による。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することとし ている。)	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をし ている連結子会社を除き、15年 である。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産、長期繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。</p> <p>なお、繰延税金負債（当連結会計年度4百万円）は「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">7,171</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">61,494</td> </tr> <tr> <td>控除：評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,677</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">44,817</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,029</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">35,787</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、差異の主な内訳の記載を省略している。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	47,185 百万円	賞与引当金超過	3,293	退職給与引当金超過	7,171	たな卸資産評価損否認	3,091	その他	752	<hr/>		繰延税金資産小計	61,494	控除：評価性引当額	16,677	<hr/>		繰延税金資産合計	44,817	繰延税金負債		特別償却準備金	3,068	固定資産圧縮積立金	4,201	その他の有価証券	1,638	評価差額金		その他	121	<hr/>		繰延税金負債合計	9,029	<hr/>		繰延税金資産の純額	35,787	<p>1. 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,938 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">10,851</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">60,119</td> </tr> <tr> <td>控除：評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">43,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,049</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">36,184</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">55.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>未実現損益に係る認識一時差異の限度超過</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>連結子法人の期首繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">37.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">78.6 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	38,938 百万円	賞与引当金超過	4,142	退職給与引当金超過	10,851	たな卸資産評価損否認	2,294	その他	3,891	<hr/>		繰延税金資産小計	60,119	控除：評価性引当額	16,884	<hr/>		繰延税金資産合計	43,234	繰延税金負債		特別償却準備金	2,019	固定資産圧縮積立金	3,948	その他の有価証券	1,058	評価差額金		その他	22	<hr/>		繰延税金負債合計	7,049	<hr/>		繰延税金資産の純額	36,184	法定実効税率	42.0 %	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	55.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	未実現損益に係る認識一時差異の限度超過	9.4	連結子法人の期首繰越欠損金	8.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.7	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6 %
繰延税金資産																																																																																																											
繰越欠損金	47,185 百万円																																																																																																										
賞与引当金超過	3,293																																																																																																										
退職給与引当金超過	7,171																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	3,091																																																																																																										
その他	752																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	61,494																																																																																																										
控除：評価性引当額	16,677																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	44,817																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	3,068																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	4,201																																																																																																										
その他の有価証券	1,638																																																																																																										
評価差額金																																																																																																											
その他	121																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	9,029																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	35,787																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
繰越欠損金	38,938 百万円																																																																																																										
賞与引当金超過	4,142																																																																																																										
退職給与引当金超過	10,851																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	2,294																																																																																																										
その他	3,891																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	60,119																																																																																																										
控除：評価性引当額	16,884																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	43,234																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	2,019																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	3,948																																																																																																										
その他の有価証券	1,058																																																																																																										
評価差額金																																																																																																											
その他	22																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	7,049																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	36,184																																																																																																										
法定実効税率	42.0 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	55.4																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																																																										
未実現損益に係る認識一時差異の限度超過	9.4																																																																																																										
連結子法人の期首繰越欠損金	8.7																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.7																																																																																																										
その他	0.3																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6 %																																																																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年4月1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年4月1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年3月31日</p>
-	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が951百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が976百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、それぞれ増加している。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	337,752	117,972	113,642	35,204	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,058	4,246	11,240	34,277	62,822	(62,822)	-
計	350,811	122,218	124,882	69,481	667,395	(62,822)	604,572
営業費用	347,891	131,585	136,741	68,708	684,926	(53,106)	631,819
営業利益	2,919	9,366	11,858	773	17,531	(9,715)	27,247
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	218,720	100,758	156,355	49,507	525,341	126,240	651,581
減価償却費	15,019	5,439	23,371	1,597	45,426	2,625	48,052
資本的支出	11,866	3,729	20,486	746	36,830	2,500	39,330

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	330,383	85,717	119,224	50,147	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,468	9,200	5,579	33,204	59,453	(59,453)	-
計	341,851	94,918	124,803	83,352	644,926	(59,453)	585,473
営業費用	322,011	103,109	125,763	82,333	633,218	(49,113)	584,104
営業利益	19,840	8,191	960	1,018	11,707	(10,339)	1,368
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	251,376	94,244	147,220	59,796	552,638	70,252	622,891
減価償却費	14,173	4,242	17,795	1,556	37,769	2,158	39,927
資本的支出	9,831	1,376	14,330	809	26,347	159	26,507

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度において、当社は当社グループの新たな中期経営計画に向けて経営組織の再編を行なった。これに伴い、当社グループの事業内容の実態をよりの確に表示するために事業区分を見直し、従来「通信」に含めて表示していた防災システム等を「情報」に、「情報」に含めて表示していた電子機器製造受託を「その他」にそれぞれ含めて表示している。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は「情報」が5,896百万円(うち外部顧客に対する売上高は6,012百万円)増加し、「通信」が13,670百万円(うち外部顧客に対する売上高は13,544百万円)減少し、「その他」が7,729百万円(うち外部顧客に対する売上高は7,532百万円)増加し、「消去又は全社」が45百万円減少している。営業利益は「情報」が115百万円増加し、「通信」が158百万円減少し、「その他」が43百万円増加している。総資産は、「情報」が12,295百万円増加し、「通信」が18,554百万円減少し、「その他」が5,954百万円増加し、「消去又は全社」が303百万円増加している。減価償却費は、「情報」が143百万円減少し、「通信」が171百万円減少し、「その他」が314百万円増加している。資本的支出は、「情報」が55百万円減少し、「通信」が59百万円減少し、「その他」が116百万円増加し、「消去又は全社」が1百万円減少している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	347,429	103,219	113,642	40,281	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,041	4,233	11,240	34,282	62,798	(62,798)	-
計	360,470	107,453	124,882	74,563	667,370	(62,798)	604,572
営業費用	357,352	117,017	136,741	73,791	684,902	(53,082)	631,819
営業利益	3,118	9,564	11,858	772	17,531	(9,715)	27,247
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	223,005	92,652	156,355	53,327	525,341	126,240	651,581
減価償却費	14,860	5,231	23,371	1,963	45,426	2,625	48,052
資本的支出	11,916	3,607	20,486	820	36,830	2,500	39,330

2. 各事業の主な製品の名称は「第1 企業の概況」に記載している。
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 10,351 百万円、当連結会計年度 10,266 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 168,460 百万円、当連結会計年度 150,535 百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	460,607	66,751	77,213	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	86,022	916	66,739	153,678	(153,678)	-
計	546,629	67,667	143,953	758,250	(153,678)	604,572
営業費用	574,989	68,401	142,900	786,290	(154,470)	631,819
営業利益	28,359	733	1,052	28,039	792	27,247
資産	672,625	34,414	69,071	776,112	(124,530)	651,581

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) その他の地域 ... イギリス、ドイツ、タイ

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	447,583	52,942	60,982	23,964	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	98,901	1,610	2,340	72,901	175,753	(175,753)	-
計	546,484	54,552	63,323	96,866	761,226	(175,753)	585,473
営業費用	547,465	55,004	60,889	96,788	760,148	(176,043)	584,104
営業利益	980	451	2,434	77	1,078	289	1,368
資産	648,147	26,022	37,664	37,321	749,155	(126,264)	622,891

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... タイ

3. 所在地区分の変更

従来、所在地区分は「日本」、「北米」及び「その他の地域」によっていたが、記載対象区分を細分化することにより当社グループの事業活動の地域性をよりの確に表現し、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より「日本」、「北米」、「欧州」及び「その他の地域」として表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた所在地区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	460,607	66,751	57,882	19,331	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	86,022	916	829	65,935	153,703	(153,703)	-
計	546,629	67,667	58,711	85,266	758,275	(153,703)	604,572
営業費用	574,989	68,401	57,856	85,022	786,268	(154,448)	631,819
営業利益	28,359	733	855	244	27,992	745	27,247
資産	672,625	34,414	32,708	36,417	776,166	(124,585)	651,581

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	69,415	94,107	163,523
連結売上高（百万円）			604,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	15.6	27.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) その他の地域 ... イギリス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	54,933	59,257	43,666	157,856
連結売上高（百万円）				585,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	10.1	7.5	27.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 地域区分の変更

従来、欧州は「その他の地域」に含めていたが、当該地域区分の売上高が連結売上高に占める割合が増加したため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することとした。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は 56,762 百万円であり、連結売上高に占める割合は 9.4%である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連 会社	日本電素 工業(株)	東京都 港区	44	電子デバイ ス・OA機 器等の販売	(所有) 直接 24.1%	兼任 1人 転籍 2人	当社製品の 販売	電子デバ イス等の 販売 (注)	23,180	売掛金	7,406

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本電素工業(株)への電子デバイス等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

4. 兄弟会社等

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 178.15 円	1株当たり純資産額 165.63 円
1株当たり当期純損失 55.66 円	1株当たり当期純損失 10.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	同左
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 178.17 円 1株当たり当期純損失金額 55.66 潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純損失(百万円)		6,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		6,560
普通株式の期中平均株式数(千株)		611,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第17回沖電気工業無担保転換社債、新株引受権2種類及び新株予約権1種類。第17回転換社債の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
記載すべき事項はない。	同 左

【連結附属明細表】

a . 社債明細表

発行会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保転換社債	昭和 63. 9.30	百万円 32,188	百万円 32,188 (32,188)	% 2.200	無	平成 16. 3.31
	第21回無担保普通社債	平成 8. 4.24	7,889	7,689 (7,689)	3.050	"	15. 4.24
	第22回無担保普通社債	8. 8.21	14,600		3.050	"	14. 8.21
	第23回無担保普通社債	8.10.25	20,000	20,000	3.150	"	18.10.25
	第24回無担保普通社債	9. 8.15	7,900		2.175	"	14. 8.15
	第25回無担保普通社債	9.11.28	9,500	9,500	2.650	"	19.11.28
	第26回無担保普通社債	9.12.29	5,000	5,000		"	16.12.29
	第28回無担保普通社債	10. 4.15	10,000	10,000	3.000	"	17. 4.15
	第29回無担保普通社債	10. 7.30	10,000	10,000	2.820	"	16. 7.30
合計			117,077	94,377 (39,877)			

10年物円スワップ金利から0.35%を控除した利率

(注) 1 . 当期末残高欄下段 ()内金額は、連結決算日後1年以内に償還予定の金額である。

2 . 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第17回無担保転換社債	昭和63.11.1～ 平成16.3.30	円 1,050.0	普通株式	円 525

3 . 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 39,877	百万円 15,000	百万円 10,000	百万円 20,000	百万円 9,500

b . 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	107,031	103,207	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,315	18,714	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,378	115,061	1.9	平成16年4月10日～ 平成34年3月20日
その他の有利子負債				
その他の流動負債(1年内返済)	-	4,100	0.7	
その他の固定負債(1年超)	5,000	5,000	0.6	平成16年9月28日
計	243,725	246,083		

(注) 1 . 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 . その他の流動負債(1年内返済)は、コマーシャルペーパーの発行によるものである。

3 . その他の固定負債(1年超)は、有価証券の消費貸借契約に基づき、担保として受け入れた金額である。

4 . 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	35,582	44,115	22,596	9,352
その他の固定負債(百万円)	5,000	-	-	-

(2) 【その他】

特記事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 78 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 79 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			22,014		6,481
2. 受取手形	5		3,984		2,523
3. 売掛金	5		96,506		115,272
4. たな卸資産					
製品		21,838		17,381	
半製品		7,755		3,795	
原材料		10,686		11,564	
仕掛品		46,386		52,924	
貯蔵品		2,691	89,359	3,337	89,004
5. 短期前払費用			421		430
6. 短期貸付金	5		49,702		36,172
7. 未収金	5		16,782		15,858
8. 繰延税金資産			6,229		8,892
9. その他			5,766		2,647
10. 貸倒引当金			1,895		53
流動資産合計			288,872	52.0	277,230
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		101,715		89,180	
減価償却累計額		62,955	38,760	56,581	32,598
(2) 構築物		8,758		8,438	
減価償却累計額		6,779	1,978	6,739	1,699
(3) 機械及び装置		338,144		322,037	
減価償却累計額		293,689	44,454	287,529	34,508
(4) 車両運搬具		257		233	
減価償却累計額		221	35	204	28
(5) 工具器具備品		120,011		116,987	
減価償却累計額		101,299	18,712	101,703	15,283
(6) 土地			16,670		16,110
(7) 建設仮勘定			202		2
有形固定資産合計			120,813	21.8	100,230

区分	注記 番号	第 78 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 79 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,382		691	
(2) 施設利用権・借地権		341		318	
(3) ソフトウェア		16,310		11,349	
無形固定資産合計		18,034	3.3	12,359	2.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	37,076		31,026	
(2) 関係会社株式		41,359		41,109	
(3) 出資金		1,100		1,078	
(4) 関係会社出資金		992		1,054	
(5) 長期貸付金		136		79	
(6) 従業員長期貸付金		79		50	
(7) 関係会社長期貸付金		-		13,349	
(8) 長期前払費用		10,611		8,802	
(9) 長期化債権		3,415		4,818	
(10) 長期繰延税金資産		31,373		28,128	
(11) その他		3,841		4,208	
(12) 貸倒引当金		2,663		8,462	
投資その他の資産合計		127,324	22.9	125,245	24.3
固定資産合計		266,172	48.0	237,835	46.2
資産合計		555,045	100.0	515,065	100.0

区分	注記 番号	第 78 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 79 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形	5	609		378	
2.買掛金	5	86,672		76,560	
3.短期借入金		64,705		57,212	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金		9,810		14,045	
5. 1年以内に償還予定の 社債及び転換社債		22,600		39,877	
6.未払金		5,144		4,577	
7.未払費用	5	24,167		19,829	
8.前受金		1,787		908	
9.預り金		4,188		3,225	
10.その他		1,210		4,994	
流動負債合計		220,895	39.8	221,608	43.0
固定負債					
1.社債		62,389		54,500	
2.転換社債		32,188		-	
3.長期借入金		89,039		94,712	
4.退職給付引当金		14,556		19,060	
5.役員退職慰労引当金		534		530	
6.その他		6,551		6,466	
固定負債合計		205,258	37.0	175,269	34.1
負債合計		426,153	76.8	396,878	77.1

区分	注記 番号	第 78 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 79 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1	67,862	12.2	-		
資本準備金		71,150	12.8	-		
利益準備金		7,326	1.3	-		
欠損金						
1.任意積立金						
特別償却準備金		4,253		-		
固定資産圧縮積立金		6,006		-		
別途積立金		9,862	20,122	-	-	
2.当期末処理損失			39,785		-	
欠損金合計			19,663	3.5	-	
その他有価証券評価差額金			2,229	0.4	-	
自己株式			14	-	-	
資本合計			128,891	23.2	-	
資本金	1	-		67,862	13.1	
資本剰余金						
1.資本準備金				71,150		
資本剰余金合計				71,150	13.8	
利益剰余金						
1.利益準備金				7,326		
2.任意積立金						
特別償却準備金		-		4,153		
固定資産圧縮積立金		-		5,790		
別途積立金		-		9,862	19,806	
3.当期末処理損失					49,375	
利益剰余金合計				22,242	4.3	
その他有価証券評価差額金				1,511	0.3	
自己株式	2			95	-	
資本合計				118,187	22.9	
負債資本合計			555,045	100.0	515,065	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		404,390	100.0		377,111	100.0
売上原価							
1.製品期首たな卸高		25,469			21,838		
2.当期製品製造原価		332,837			289,027		
3.当期買入製品受入高		28,053			25,001		
計		386,360			335,867		
4.他勘定振替高	4	5,558			5,648		
5.製品期末たな卸高		21,838	358,963	88.8	17,381	312,837	83.0
売上総利益			45,426	11.2		64,273	17.0
販売費及び一般管理費	5		79,799	19.7		74,690	19.8
営業損失			34,372	8.5		10,416	2.8
営業外収益	6						
1.受取利息		673			648		
2.有価証券利息		32			14		
3.受取配当金		1,986			1,766		
4.営業譲渡益		598			-		
5.雑収入		1,210	4,499	1.1	502	2,932	0.8
営業外費用							
1.支払利息		2,555			3,059		
2.社債利息		3,359			2,790		
3.雑支出		1,127	7,042	1.7	2,046	7,895	2.1
経常損失			36,915	9.1		15,380	4.1
特別利益							
1.固定資産売却益	7	-			17,979		
2.投資有価証券等売却益		12,079	12,079	3.0	1,354	19,334	5.1
特別損失							
1.固定資産処分損	8	1,714			823		
2.投資有価証券等評価損		17,734			7,242		
3.関係会社株式評価損		16,085			-		
4.貸倒引当金繰入額		2,172			4,077		
5.たな卸資産評価損		7,361			-		
6.特別退職金		4,437	49,506	12.3	3,366	15,510	4.1
税引前当期純損失			74,342	18.4		11,556	3.1
法人税及び住民税		240			2,796		
法人税等調整額		31,522	31,282	7.8	1,145	1,651	0.5
当期純損失			43,059	10.6		9,905	2.6
前期繰越利益			3,274			-	
前期繰越損失			-			39,469	
当期末処理損失			39,785			49,375	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
当期製造費用					
材料費		162,351	45.6	133,024	44.9
労務費		48,589	13.7	39,446	13.3
経費	1	144,804	40.7	123,849	41.8
計		355,744	100.0	296,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,698		54,142	
他勘定振替高	2	8,463		4,714	
期末仕掛品たな卸高		54,142		56,720	
当期製品製造原価		332,837		289,027	

(注)

イ．仕掛品たな卸高が貸借対照表と相違しているのは、半製品を含めて表示しているためである。

ロ． 1の経費のうち、金額の大きいものは次のとおりである。

	(第78期)		(第79期)
外注加工費	70,975 百万円	外注加工費	60,452 百万円
減価償却費	26,694	減価償却費	19,854

ハ． 2の他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	(第78期)		(第79期)
固定資産出来高	304 百万円	固定資産出来高	79 百万円
販売費及び一般管理費他	11,187	販売費及び一般管理費他	7,112
無形固定資産振替高	3,029	無形固定資産振替高	2,477
計	8,463	計	4,714

二．原価計算の方法

(イ) 当社製品のうち注文生産にかかわる多種少量製品及び受注工事については個別原価計算方式を採用している。

(ロ) 当社製品のうち標準量製品については標準原価による総合原価計算方式を採用している。

(ハ) 原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っている。

【損失処理計算書】

	第78期 (平成14年6月27日)		第79期 (平成15年6月27日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失		39,785		49,375
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	1,456		1,317	
固定資産圧縮積立金取崩額	287	1,743	120	1,437
計		38,041		47,937
損失処理額				
任意積立金				
特別償却準備金	1,356		-	
固定資産圧縮積立金	71	1,428	-	-
次期繰越損失		39,469		47,937

(注) 上記()内の日付は、株主総会承認日である。

重要な会計方針

項 目	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ ...時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 ...時価法	(1) デリバティブ 同 左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法	同 左
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 （但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。） (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項 目	第78期	第79期
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	同 左
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項 目	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(1) 貸借対照表において当期より「長期未払金」(当期1,551百万円)を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 損益計算書において当期より営業外収益「為替差益」(当期33百万円)を営業外収益「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>(3) 損益計算書において前期に特別損失「投資有価証券等評価損」に含めて表示していた「関係会社株式評価損」を、当期より区分掲記している。なお、前期の「関係会社株式評価損」の金額は102百万円である。</p>	<p>損益計算書において当期より特別損失「関係会社株式評価損」(当期755百万円)を「投資有価証券等評価損」に含めて表示している。</p>

追加情報

第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式) 前期において流動資産に計上していた「自己株式」(百万円未満)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第78期 (平成14年3月31日)	第79期 (平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 授權株式数2,400,000千株、発行済株式数612,221千株である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が7,045百万円含まれている。</p> <p>4 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> <tr> <td>(株)沖電気カスタマアドテック</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>(株)沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>沖マイクロ技研(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>(株)沖マイクロデザイン</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS, INC.</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(5,000千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(20,000千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 8 件</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%; text-align: left;">資 産</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">49,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">12,785</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">負 債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,618</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,968</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	4,394	(株)沖電気カスタマアドテック	500	(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	沖マイクロ技研(株)	700	(株)沖マイクロデザイン	520	長野沖電気(株)	740	宮城沖電気(株)	1,750	沖デベロップメント(株)	1,685	OKI DATA AMERICAS, INC.	666	(5,000千米ドル)		OKI (THAILAND) CO., LTD.	2,665	(20,000千米ドル)		その他 8 件	1,771	計	17,793	資 産		百万円	受取手形	476		売掛金	22,643		短期貸付金	49,617		未収金	12,785		負 債			支払手形	122		買掛金	50,618		未払費用	6,968		<p>1 授權株式数...普通株式2,400,000千株 発行済株式数...普通株式612,221千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式429千株である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が5,601百万円含まれている。</p> <p>4 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td>(株)沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>(株)沖マイクロデザイン</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS, INC.</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(5,000千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>OKI EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3,014千スターリングポンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(17,304千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 8 件</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%; text-align: left;">資 産</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,748</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">12,807</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">負 債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,151</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	3,702	(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	(株)沖マイクロデザイン	440	長野沖電気(株)	700	宮城沖電気(株)	1,750	沖デベロップメント(株)	1,252	OKI DATA AMERICAS, INC.	601	(5,000千米ドル)		OKI EUROPE LTD.	571	(3,014千スターリングポンド)		OKI (THAILAND) CO., LTD.	2,079	(17,304千米ドル)		その他 8 件	1,336	計	14,832	資 産		百万円	受取手形	389		売掛金	26,748		短期貸付金	49,456		未収金	12,807		負 債			支払手形	154		買掛金	42,728		未払費用	6,151	
	百万円																																																																																																																		
従業員(住宅融資借入金)	4,394																																																																																																																		
(株)沖電気カスタマアドテック	500																																																																																																																		
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																																																																																		
沖マイクロ技研(株)	700																																																																																																																		
(株)沖マイクロデザイン	520																																																																																																																		
長野沖電気(株)	740																																																																																																																		
宮城沖電気(株)	1,750																																																																																																																		
沖デベロップメント(株)	1,685																																																																																																																		
OKI DATA AMERICAS, INC.	666																																																																																																																		
(5,000千米ドル)																																																																																																																			
OKI (THAILAND) CO., LTD.	2,665																																																																																																																		
(20,000千米ドル)																																																																																																																			
その他 8 件	1,771																																																																																																																		
計	17,793																																																																																																																		
資 産		百万円																																																																																																																	
受取手形	476																																																																																																																		
売掛金	22,643																																																																																																																		
短期貸付金	49,617																																																																																																																		
未収金	12,785																																																																																																																		
負 債																																																																																																																			
支払手形	122																																																																																																																		
買掛金	50,618																																																																																																																		
未払費用	6,968																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																		
従業員(住宅融資借入金)	3,702																																																																																																																		
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																																																																																		
(株)沖マイクロデザイン	440																																																																																																																		
長野沖電気(株)	700																																																																																																																		
宮城沖電気(株)	1,750																																																																																																																		
沖デベロップメント(株)	1,252																																																																																																																		
OKI DATA AMERICAS, INC.	601																																																																																																																		
(5,000千米ドル)																																																																																																																			
OKI EUROPE LTD.	571																																																																																																																		
(3,014千スターリングポンド)																																																																																																																			
OKI (THAILAND) CO., LTD.	2,079																																																																																																																		
(17,304千米ドル)																																																																																																																			
その他 8 件	1,336																																																																																																																		
計	14,832																																																																																																																		
資 産		百万円																																																																																																																	
受取手形	389																																																																																																																		
売掛金	26,748																																																																																																																		
短期貸付金	49,456																																																																																																																		
未収金	12,807																																																																																																																		
負 債																																																																																																																			
支払手形	154																																																																																																																		
買掛金	42,728																																																																																																																		
未払費用	6,151																																																																																																																		

第78期 (平成14年3月31日)	第79期 (平成15年3月31日)																								
<p>6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 674 百万円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">154,431</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">62,489</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">91,942</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	154,431	百万円	借入実行残高	62,489		<hr/>			差引額	91,942		<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">149,731</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">55,856</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">93,875</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,511百万円である。</p> <p>9 資本の欠損の額は29,663百万円である。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	149,731	百万円	借入実行残高	55,856		<hr/>			差引額	93,875	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	154,431	百万円																							
借入実行残高	62,489																								
<hr/>																									
差引額	91,942																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	149,731	百万円																							
借入実行残高	55,856																								
<hr/>																									
差引額	93,875																								

(損益計算書関係)

第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																									
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,098百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は85,620百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は147,309百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,558</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">18,171</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">9,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">8,342</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,528</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">647</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">909</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	193	百万円	販売費及び一般管理費他	5,364		計	5,558		給料賃金	18,171	百万円	退職給付費用	4,835		減価償却費	3,414		手数料	9,066		技術及び特許権使用料	8,342		研究開発費	16,528		受取利息	647	百万円	受取配当金	1,589		機械及び装置	909	百万円	工具器具備品	704		その他	100		計	1,714		<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は13,240百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は87,407百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は137,709百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,648</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">16,690</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">9,064</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">7,667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,240</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">638</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">17,799</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,979</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">823</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	188	百万円	販売費及び一般管理費他	5,460		計	5,648		給料賃金	16,690	百万円	退職給付費用	6,570		減価償却費	3,460		手数料	9,064		技術及び特許権使用料	7,667		研究開発費	13,240		受取利息	638	百万円	受取配当金	1,249		土 地	17,799	百万円	建 物	124		機械及び装置	52		そ の 他	3		計	17,979		機械及び装置	350	百万円	工具器具備品	424		そ の 他	48		計	823	
固定資産	193	百万円																																																																																																								
販売費及び一般管理費他	5,364																																																																																																									
計	5,558																																																																																																									
給料賃金	18,171	百万円																																																																																																								
退職給付費用	4,835																																																																																																									
減価償却費	3,414																																																																																																									
手数料	9,066																																																																																																									
技術及び特許権使用料	8,342																																																																																																									
研究開発費	16,528																																																																																																									
受取利息	647	百万円																																																																																																								
受取配当金	1,589																																																																																																									
機械及び装置	909	百万円																																																																																																								
工具器具備品	704																																																																																																									
その他	100																																																																																																									
計	1,714																																																																																																									
固定資産	188	百万円																																																																																																								
販売費及び一般管理費他	5,460																																																																																																									
計	5,648																																																																																																									
給料賃金	16,690	百万円																																																																																																								
退職給付費用	6,570																																																																																																									
減価償却費	3,460																																																																																																									
手数料	9,064																																																																																																									
技術及び特許権使用料	7,667																																																																																																									
研究開発費	13,240																																																																																																									
受取利息	638	百万円																																																																																																								
受取配当金	1,249																																																																																																									
土 地	17,799	百万円																																																																																																								
建 物	124																																																																																																									
機械及び装置	52																																																																																																									
そ の 他	3																																																																																																									
計	17,979																																																																																																									
機械及び装置	350	百万円																																																																																																								
工具器具備品	424																																																																																																									
そ の 他	48																																																																																																									
計	823																																																																																																									

(リース取引関係)

第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 8,405	百万円 5,114	百万円 3,291	機械及び 装置	百万円 9,329	百万円 5,278	百万円 4,051
工具器具 備品	1,404	589	814	工具器具 備品	1,551	899	651
合計	9,810	5,704	4,106	合計	10,880	6,177	4,702
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,942 百万円				1年以内 1,961 百万円			
1年超 2,164				1年超 2,740			
合計 4,106				合計 4,702			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料等				(3)支払リース料等			
支払リース料 2,273 百万円				支払リース料 1,933 百万円			
減価償却費相当額 2,273				減価償却費相当額 1,933			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 19 百万円				1年以内 2,069 百万円			
1年超 39				1年超 3,816			
合計 59				合計 5,886			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第78期 (平成14年3月31日)			第79期 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	1,926	806	1,119	1,885	766
関連会社株式	2,673	3,075	402	2,067	2,525	457
合 計	3,792	5,001	1,209	3,187	4,410	1,223

(税効果会計関係)

第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給与引当金超過	退職給与引当金超過
たな卸資産評価損否認	貸倒引当金超過
その他	たな卸資産評価損否認
繰延税金資産合計	その他
	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

<p style="text-align: center;">第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、差異の主な内訳の記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結納税制度における法人税率との差額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">23.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が821百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が847百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、それぞれ増加している。</p>		%	法定実効税率	42.0	(調整)		連結納税制度における法人税率との差額	3.9	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	23.4	税率変更による期末繰延税金資産の修正	9.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3
	%																						
法定実効税率	42.0																						
(調整)																							
連結納税制度における法人税率との差額	3.9																						
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	23.4																						
税率変更による期末繰延税金資産の修正	9.6																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																						
住民税均等割	0.6																						
その他	0.1																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																						

(1株当たり情報)

第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 210.54 円	1株当たり純資産額 193.18 円
1株当たり当期純損失 70.33 円	1株当たり当期純損失 16.18 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>同 左</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、影響はない。</p>

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純損失(百万円)		9,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株主に係る当期純損失(百万円)		9,905
普通株主の期中平均株式数(千株)		612,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第17回転換社債、新株引受権2種類及び新株予約権1種類。第17回転換社債の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
記載すべき事項はない。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	日本電子計算機(株)	10,431,176	5,215
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,724	1,618
		(株)田村電機製作所	6,060,000	1,436
		日本電信電話(株)	3,060	1,233
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) 2 LIMITED	10	1,000
		(株)あしぎんフィナンシャルグループ	2,000,000	1,000
		みずほFG第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		ケーディーディーアイ(株)	2,548	891
		(株)紀陽銀行	1,072,000	750
		カシオ計算機(株)	985,243	726
		みずほ信託銀行(株)	8,020,594	713
		(株)ケーヒン	623,400	698
		その他(256銘柄)	33,566,503	13,612
		計	62,782,260	29,896

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	ユーロ円建社債(2銘柄)	1,130	1,130
		計	1,130	1,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,715	711	13,246	89,180	56,581	3,042	32,598
構築物	8,758	6	325	8,438	6,739	222	1,699
機械及び装置	338,144	8,775	24,882	322,037	287,529	9,041	34,508
車輛運搬具	257	6	30	233	204	10	28
工具器具備品	120,011	4,578	7,602	116,987	101,703	6,993	15,283
土地	16,670	-	559	16,110	-	-	16,110
建設仮勘定	202	1,921	2,121	2	-	-	2
有形固定資産計	585,760	15,999	48,770	552,989	452,759	19,310	100,230
無形固定資産							
営業権	3,456	-	-	3,456	2,764	691	691
施設利用権・借地権	613	-	11	601	283	23	318
ソフトウェア	47,730	1,567	10,517	38,781	27,431	6,493	11,349
無形固定資産計	51,800	1,567	10,528	42,838	30,479	7,208	12,359
長期前払費用	18,693	1,622	2,921	17,395	8,467	3,116	8,802

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物	減少額	東京地区技術部門及び本社 の一部の売却等	10,788
機械及び装置	増加額	電子デバイス製造装置	8,665
	減少額	電子デバイス製造装置	23,557
工具器具備品	減少額	情報機器製造用	3,570
		通信機器製造用	1,890
		電子デバイス製造用	1,607
ソフトウェア	減少額	情報機器製造用	903
		通信機器製造用	4,862
		電子デバイス製造用	2,303

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		67,862	-	-	67,862
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(612,221,797)	-	-	(612,221,797)
	普通株式 (百万円)	67,862	-	-	67,862
	計 (株)	(612,221,797)	-	-	(612,221,797)
	計 (百万円)	67,862	-	-	67,862
資本準備金 及び その他資本剰 余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	70,802	-	-	70,802
	合併差益 (百万円)	19	-	-	19
	再評価積立金 (百万円)	328	-	-	328
	計 (百万円)	71,150	-	-	71,150
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,326	-	-	7,326
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	4,253	1,356	1,456	4,153
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	6,006	71	287	5,790
	別途積立金 (百万円)	9,862	-	-	9,862
	計 (百万円)	27,448	1,428	1,743	27,132

(注) 1 . 当期末における自己株式は 429,233 株である。

2 . 特別償却準備金における当期増加額・当期減少額、固定資産圧縮積立金における当期増加額・当期減少額は、前期損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,558	8,515	6	4,551	8,515
役員退職慰労引当金	534	101	105	-	530

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当金を洗替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額(百万円)
現 金		585
預 金	当 座 預 金	7,350
	普 通 預 金	12,272
	通 知 預 金	244
	定 期 預 金	230
	譲 渡 性 預 金	500
計		5,896
合 計		6,481

受取手形

相 手 先	金 額(百万円)
芦立電気(株)	768
三峰電気(株)	346
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	150
(株)ベストソリューションズ	125
リコーテクノシステムズ(株)	99
そ の 他	1,032
合 計	2,523

決済期日別内訳

決済月	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	558	129	1,506	257	58	13	2,523

売掛金

相 手 先	金額(百万円)
日本電素工業(株)	7,406
総務省	3,493
(株)沖電気カスタマドテック	3,161
東日本電信電話(株)	2,859
OKI AMERICA, INC.	2,826
そ の 他	95,525
合 計	115,272

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
96,506	393,475	374,709	115,272	76.5%	98.2日

たな卸資産

製 品

品 名	金 額(百万円)
情報機器	6,429
通信機器	6,316
電子デバイス	4,342
そ の 他	292
合 計	17,381

半 製 品

品 名	金 額(百万円)
自製部分品	3,795

原 材 料

品 名	金 額(百万円)
購入部分品	11,342
原 材 料	214
補助材料他	7
合 計	11,564

仕 掛 品

品 名	金 額(百万円)
情報機器	17,645
通信機器	21,641
電子デバイス	11,666
未成工事	1,970
合 計	52,924

貯 蔵 品

品 名	金 額(百万円)
工場用事務用消耗品	3,337

短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
子会社 (内連結子会社)	35,731 (32,981)
その他	440
合計	36,172

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社 (内連結子会社)	37,973 (37,186)
関連会社	3,136
合計	41,109

長期繰延税金資産

区分	金額(百万円)
繰越欠損金	23,202
その他	4,926
合計	28,128

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)大興電機製作所	129
(株)トキメック	108
佐鳥パイニックス(株)	33
(株)日立製作所	16
マイクロ・テクノロジー(株)	11
その他	77
合計	378

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	57
5月満期	83
6月満期	70
7月満期	166
合計	378

買掛金

相手先	金額(百万円)
沖ソフトウェア(株)	8,579
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	6,717
宮城沖電気(株)	4,307
(株)沖電気カスタマアドテック	4,182
OKI (THAILAND) CO., LTD.	3,616
その他	49,158
合計	76,560

借入金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,705	57,212	0.9	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	9,810	14,045	1.4	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	89,039	94,712	1.7	平成16年4月10日～ 平成33年3月20日
合計	163,555	165,970	-	-

(注)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
百万円	百万円	百万円	百万円
32,630	36,060	14,137	8,761

社債及び転換社債

発行会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保転換社債	昭和 63. 9.30	百万円 32,188	百万円 32,188 (32,188)	% 2.200	無	平成 16. 3.31
	第21回無担保普通社債	平成 8. 4.24	7,889	7,689 (7,689)	3.050	"	15. 4.24
	第22回無担保普通社債	8. 8.21	14,700	-	3.050	"	14. 8.21
	第23回無担保普通社債	8.10.25	20,000	20,000	3.150	"	18.10.25
	第24回無担保普通社債	9. 8.15	7,900	-	2.175	"	14. 8.15
	第25回無担保普通社債	9.11.28	9,500	9,500	2.650	"	19.11.28
	第26回無担保普通社債	9.12.29	5,000	5,000		"	16.12.29
	第28回無担保普通社債	10. 4.15	10,000	10,000	3.000	"	17. 4.15
	第29回無担保普通社債	10. 7.30	10,000	10,000	2.820	"	16. 7.30
合計		-	117,177	94,377 (39,877)	-	-	-

10年物円スワップ金利から0.35%を控除した利率

(注)1. 当期末残高欄下段()内金額は、決算日後1年内に償還予定の金額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第17回無担保転換社債	昭和63.11.1~ 平成16.3.30	円 1,050.0	普通株式	円 525

3. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 39,877	百万円 15,000	百万円 10,000	百万円 20,000	百万円 9,500

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、300株券、400株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の単一株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無 料										
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注)決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社インターネットホームページに掲載している。

ホームページアドレス：<http://www.oki.com/jp/>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自平成13年4月1日
至平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第79期中) | 自平成14年4月1日
至平成14年9月30日 | 平成14年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成14年4月1日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成 14 年 6 月 27 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 27 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 78 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 79 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。